

組織目標評価報告書（令和7年度）

部局名：

学域名：

部局長名：

歯学部

医歯薬学域(歯)

久保田 聡

目 標		目標に対する達成状況(成果)及び新たに生じた課題等
①教育領域	関連する 中期計画の番号	
		教育領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等
1. 優秀な学生の獲得を課題として、入学試験の志願倍率3倍の維持向上を目指し、高校に出向いての入試説明やオープンキャンパスを通じたPRで高校生・高校教員の「歯学部志向性」を高める。	(2-1) (2-2)	1. 高校に出向いての説明、新規体験型オープンキャンパス企画等による多面的PRの結果、学校推薦型入試の志願倍率は過去最高の4.2倍、国際バカロレア入試でも過去最高の2.5倍を記録し、一般入試でも3.7倍を達成した。また歯科医師国家試験合格率でも新卒(92.2%)既卒(42.9%)と、ともに国公立大学中トップを達成した。
2. 医学部医学科と連携して隣接医学教育を再編成・実施し、教育内容をアップデートしつつ医学部、医科系病院教員の授業負担を30%軽減するとともに、DXにより歯学部、歯科系病院教員の教育負担も軽減する。	(2-1)	2. 医学部医学科との連携作業の結果、隣接医学5科目(4.5単位)を2科目(2.5単位)に統合・効率化し、授業動画の作製を進め対面授業を31%削減することに成功した。また歯学部専門教育科目でも、新たに4科目をメディア授業化し、教員の負担軽減を推進した。
3. 地球規模で活躍できる歯科医療人の育成を目指し、歯学部独自の海外短期派遣・受入プログラムに加え、医学部医学科・保健学科と連携を強め、短期交換留学生総数50名を目指す。	(7-1)	3. 歯学部独自のODAPUSプログラムに基づき、海外連携大学に19名の学生を派遣するとともに、30名の学生を受入れた。これに加えて医学部保健学科と連携して6名の受入れプログラムに参画し、短期留学生総数は55名に達した。
4. 歯科医療教育のDXを推進するため、学外から講師を招いてFDを実施し具体的成果につなげる。	(3-1) (10-3)	4. 歯学教育のDXに特化したFDとして、4月8日および9月18日に大阪大学および神奈川歯科大学から講師を招聘し、講演会を開催した。
5. 研究、大学院進学、専門医取得へのモチベーションを高めるため、自由研究演習とキャリア教育を強化する。	(6-1)	5. 3年次科目「自由研究演習」につながる新選択専門教育科目「アーリーエクスポージャー」を創設するとともに、5年次キャリア教育の時期を最適化して実施した。
②研究領域	関連する 中期計画の番号	
		研究領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等
③社会貢献(診療を含む)領域	関連する 中期計画の番号	
		社会貢献(診療を含む)領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等
1. 現在社会が求める歯科専門医をより多く供給するため、大学院・大学病院そして地域社会との連携のもと、学部生だけでなく研修医に対するキャリア教育も強化する。	(1-1) (3-1) (5-1) (6-1)	1. 研修医に対するキャリア教育の一環として、大学院進学へ向けて各分野の研究紹介を昨年度の倍の時間に拡充し、新たに専門医取得の啓発のための抄読会を通年実施した。
2. 持続的に開催中の社会人に対するリカレント教育プログラム受講者の幅を広げることを目指し、部会等を立ち上げ具体的方策を検討する。	(7-1)	2. リカレント教育プログラムを内容を刷新して継続し、受講者の幅を本学研修医にまで広げ、今後の更なる発展に向けて総務担当・教務担当双方の協力を得る体制を確立した。
3. 海外の教育・研究機関との共創を実質的に推進するため、大学間・部局間協定の締結・更新を進めるとともに、活動実績のない協定を整理する。	(1-3) (2-1) (14-1) (8-1)	3. 今年度新たにリオデジャネイロ連邦大学、チェラロンコン大学、延世大学と部局間協定を締結した。また、香港大学、ハノイ医科大学、フィニステラエ大学、チリカトリック大学、グルノーブル工科大学との協定を更新する一方、実績のない協定については継続を見送った。
4. 歯科医師数が減少に転じている現状を踏まえ、他大学、行政機関、歯科医師会、同窓会と連携の下、歯科医師国家試験合格者数の適正化と教育アウトカムの見直しを目指す。	(12-1) (12-2)	4. 国公立大学歯学部長・歯学部附属病院長会議を主催し、文部科学省・厚生労働省も交えて今後の歯科医療のあり方、必要な歯科医師の育成について意見交換を行う一方、日本歯科医師会にも赴き、歯科医師の数と地域偏在の問題解決に向けた連携を確認した。
5. 社会との共創のため、社会連携室とオープンラボの活用を継続し、ソーシャルコモンズおよび国際共同研究センターのより効果的な活用法を開拓する。		5. 社会連携室を引き続き活用し、オープンラボを部局横断的研究の場として開放するとともに、国際共同研究センターは、新設された先端国際情報歯学分野によって、国際共同研究の現場としての起動された。
④管理運営領域	関連する 中期計画の番号	
		管理運営領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等
1. FDを一層積極的に進め、構成員に運営の基本姿勢である「共創」の概念を徹底し、行動主体としての自覚、一体感とモチベーションを高め中期目標に向かう推進力を強める。	(11-2)	1. ③に記したDXに関する2回のFDに加えて、教養改革、教育プログラム評価のあり方、終末期の歯科医療、薬害被害、地域が求める在宅・訪問歯科診療、共用試験評価の考え方に関するFD講演会を6回開催し、目標達成に向かう推進力を強化した。
2. 令和6年度に整備した管理システムにより改修工事で創造した共用部分を運用するとともに、学外組織による利用を奨励し、歯学部の収益の増加を通じロバストな運営の基盤を築く。	(12-1) (12-2) (13-1) (11-1)	2. 新管理システムの下、共用スペースは学内外の組織によって活発に利用され、4つの教育研究分野による年間利用と、9件の学外組織による学会開催等によって得た収益は多面化された歯学部財源の一つの柱として定着しつつある。
3. ダイバーシティを拡充するため、女性教員採用割合30%を維持するとともに、外国人教員も積極的に登用し、海外の協力機関との交流を活性化することで、地球規模に活躍できる人材を育成する。	(11-1)	3. 本年度新規採用した4名の医歯薬学域(歯学系)籍教員のうち2人が女性で、女性採用割合は50%であった。さらに歯学系では初めてブラジル国籍の教授が、国際共同研究を推進すべく先端国際情報歯学分野に就任し、歯学部教員のダイバーシティが広がった。
4. 持続可能な運営のために、新人事基本方針下においても基幹教員を必要数確保する。	(3-1)	4. 研究力向上に主眼をおいた人事戦略の下、引続き基幹教員を必要数確保できている。
5. 令和6年度に公的化された共用試験の実施経験に基づき、現場で抽出された問題点を解決し共用試験のアジャイル型改善を実践する。		5. 昨年度のOSCE実施で得た教訓から、共用試験実施機構からの貸与物の点検時期を変更することで教員の拘束時間を短縮し負担を軽減するなど、種々の改善の下実施した。

注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。

注2) 自己評価による達成度(5～1)は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。